学校法人 富士大学　情報公開

≪目　次≫

１．学校法人の概要 ····· 1
①建学の理念・精神 及び 将来に向けてのビジョン ····· 1
②沿革 ····· 7
③設置学校等 ····· 8
④役員及び教職員に関する情報 ····· 8

２．事業の概要 ····· 8
〔１〕主な教育・研究の概要 ····· 8
〔２〕中期計画および令和６年度事業計画の進捗・達成状況 ····· 12

〔３〕教育研究の概要 ····· 22
①教育研究所上の基本となる組織に関する情報 ····· 22
②教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報 ····· 22
③学生に関する情報 ····· 22
④教育課程に関する情報 ····· 24
⑤学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報 ····· 26
⑥学習環境に関する情報 ····· 29
⑦学生納付金に関する情報 ····· 30
⑧学生支援と奨学金に関する情報 ····· 31

〔４〕管理運営の概要 ····· 33
①ガバナンス ····· 33
②自己点検・評価 ····· 34
③財務情報公開 ····· 34
④施設設備整備 ····· 34

〔５〕上記（〔１〕～〔３〕）以外の特長ある取り組みの概要 ····· 34
国際交流の概要 ····· 34

３．財務の概要

令和７年度年度事業報告より
fuji-u.ac.jp/assets/pdf/about-ifu/management/management_zaimu05.pdf

１．学校法人の概要

① 建学の理念・精神 及び 将来に向けてのビジョン

建学の精神

本学の教育理念は、人類の築き上げつつある学術文化を研究・教授し、深い教養と総合的判断力を具えた豊かな人間性を養うことによって、平和的かつ創造的な文化の向上と活力ある社会の発展に寄与する人材を育成するにある。

この理念に基づき、特に地球的・国際的視野の涵養、創造的・実践的知性の開発、自発的・奉仕的精神の体得を目標として、心身ともに健全な学生の育成を期する。

大学の使命

富士大学の使命は、次の 3 つである。

(1) 地域の教育水準を高めるために、高等教育機会を地域の人々に提供する。
(2) 建学の精神・教育目的に基づき、地域社会の発展を担う経済・経営人材を育成する。
(3) 生涯学習の機会を地域の人々に提供し、また、大学の研究成果を地域に還元し、地域行政等への助言・協力、まちづくり支援活動、ボランティア活動、スポーツ振興などを通じて地域社会に貢献

する。

大学の目的

富士大学は、広く知識を世界にもとめ、深遠なる学術の研究と心身ともに健全なる人材の育成を期し、人類の平和と地域の発展に寄与することを目的とする。

大学院の目的

富士大学大学院は、富士大学の目的使命に則り、学術理論およびその応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

教育目的

（経済学部）

建学の精神に基づき、次に掲げる人材を育成することを教育目的とする。

（1）専門性と同時に教養を身につけ、国際感覚と語学力、情報処理能力を備えた人材
（地球的・国際的視野の涵養）

（2）実践的な専門知識、豊かな創造性、柔軟な問題解決能力を備えた人材
（創造的・実践的知性の開発）

（3）地域社会に貢献できる人材
（自発的・奉仕的精神の体得）

・経済学科

経済のしくみと政策、歴史に関する専門知識を体系的に修得するとともに、その他今日の諸課題を考察するのに必要な経営、法律、情報などの幅広い知識と柔軟な問題解決能力をもった人材を育成することを教育目的とする。

・経営法学科

経営学・会計学および企業関連法規についての専門知識を修得するとともに、経済、情報処理などの幅広い分野の知識を身につけることにより、企業・団体の円滑な経営管理に資することができる人材を育成することを教育目的とする。

・教養教育科

学問の共通的な基盤となる知識・技能等の修得を図るとともに、進展する国際化社会において信頼される、豊かな人間性と、広い視野から物事を考えようとする態度を育てることを教育目的とする。

・キャリア教育

社会を逞しく生き抜くための＜がんばり力＞（社会を正しく生き抜く力、学んだ知識を活用する力、社会の一員として「共生」する力）を備えた人材を育成することを教育目的とする。

（大学院）

広い視野に立って深い学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を有する職業等に必要な高度な能力を養い、次に掲げる人材を養成することを目的とする。

（1）高度に専門的な知識を有する実務者
（2）公的資格を有する専門職業人
（3）研究者として専門研究に従事しうる人材

〈 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）〉

〔経済学部〕

修業年限を満たし、所定の単位を修得した者に卒業の認定を行い、学士の学位を授与します。
なお、卒業時に身につけている能力等を以下に示します。

・経済学科

（知識）

① 文化、社会、自然に関する幅広い知識を理解している。（地域・環境に関する知識を含む。）

② 経済のしくみ、政策、歴史に関する専門知識を体系的に理解している。また、今日の諸課題を考察するのに必要な経営、法律等に関する幅広い知識を理解している。（地域・環境に関する知識を含む。）

（技能）

③ 他者の立場や考えを理解し、自分の考えを正確な日本語で論理的にわかりやすく説明できる。
④ 日常的なことを話題にした英語または他の外国語の文章等を読み／聞き、その言語で自分の考えを書く／話すことができる。また、英語または他の外国語で書かれた経済、異文化、地域、環境等に関する文章を読むことができる。
⑤ コンピュータ、情報通信ネットワーク、各種ソフトウェアを利用し、情報の収集・分析、データの作成・整理を行うことができる。
⑥ 学んだ知識・技能・態度を活用し、専門分野について、問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理して、その問題を解決できる。

(態度)

⑦ 自己管理力、チームワーク、倫理観、責任感、自発的・奉仕的精神等を身につけ、多様な組織の中で多くの人々と協働できる。自らを律し、社会を正しく生き抜くことができる。また、社会の一員であるという自覚を持ち、地域／社会に貢献できる。

・経営法学科

(知識)

① 文化、社会、自然に関する幅広い知識を理解している。(地域・環境に関する知識を含む。)
② 企業・団体の円滑な経営管理に必要な経営学（スポーツ経営学を含む)、会計学、企業関連法規に関する専門知識を体系的に理解している。また、経済、法律等に関する幅広い知識を理解している。(地域・環境に関する知識を含む。)

(技能)

③ 他者の立場や考えを理解し、自分の考えを正確な日本語で論理的にわかりやすく説明できる。
④ 日常的なことを話題にした英語または他の外国語の文章等を読み／聞き、その言語で自分の考えを書く／話すことができる。また、英語または他の外国語で書かれた経済、異文化、地域、環境等に関する文章を読むことができる。
⑤ コンピュータ、情報通信ネットワーク、各種ソフトウェアを利用し、情報の収集・分析、データの作成・整理を行うことができる。
⑥ 学んだ知識・技能・態度を活用し、専門分野について、問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理して、その問題を解決できる。

(態度)

⑦ 自己管理力、チームワーク、倫理観、責任感、自発的・奉仕的精神等を身につけ、多様な組織の中で多くの人々と協働できる。自らを律し、社会を正しく生き抜くことができる。また、社会の一員であるという自覚を持ち、地域／社会に貢献できる。

〔大学院〕(課程修了認定・学位授与の方針)

富士大学大学院は、以下の要件を満たした者に修士の学位を授与します。

（1）修業年限を満たし、修了に必要な所定の単位を修得していること
（2）授業の受講および修士論文の作成を通じて、専門知識を深め、論理的思考力を磨き、自ら、問題を発見し、情報を収集・分析し、問題を解決する能力が身についたこと
（3）修士論文（または認められた特定課題についての研究成果)の審査に合格したこと

〈 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー)〉

〔経済学部〕

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示す能力等を育成するため、以下に示す方針に基づき教育課程を編成・実施し、学修成果を評価します。

2023年度以降の入学生

・経済学科

(教育課程の編成・実施)

①教育課程を「教養教育科目」「専門科目」の2つの科目群に分けて体系的に編成します。②「教養教育科目」の「技能系科目」-「日本語」2科目を1年次必修とし、

日本語検定3級以上の合格を目指します。③「教養教育科目」の「技能系科目」-「外国語」の英語については、習熟度別にクラス編成を行い、定期的に実力テストや外部テスト（TOEIC）を実施し到達目標の達成状況を確認しながら、コミュニケーション能力の育成を図ります。④「教養教育科目」の「技能系科目」-「情報処理」2科目を1年次必修とし、情報リテラシーの育成を図ります。⑤「教養教育科目」の「知識系科目」として「文化の受容と伝達」「現代社会の基本構造」「現代の科学」「環境」の4つの区分に授業科目を開設し、人類の文化、社会、自然、環境、地域に関する知識の理解を図ります。⑥教養教育科目」の「体育」3科目のうち2科目を1年次必修（選択必修を含む。）とし、チームワークやフェアプレーの精神を涵養します。⑦「教養教育科目」の「教養演習」（1年次必修の少人数ゼミ）で行う初年次教育を通して基本的な学習スキルとコミュニケーションスキルの習得、地域に関する理解、主体的に学ぶ態度の育成を図ります。⑧「理論経済」「経済史」「経済政策」「財政・金融」「統計学」「社会政策」「経営学」「経営法学」「法学」「情報学」「地域研究」「キャリア系」「特論」「演習」の科目群によって構成される「専門科目」を必修科目、選択必修科目、選択科目に分けて各年次に配当し、体系的に教育課程を編成します。⑨2年次から「国際経済コース」「総合政策コース」「地域貢献コース」に分けて履修モデルを提示し、基礎から応用へと段階的・体系的に学修を進められるようにします。⑩「専門科目」の「演習」（ゼミ）の「専門基礎演習」（2年次）、「専門演習Ⅰ」（3年次）、「専門演習Ⅱ」（4年次）を必修とし、「専門演習Ⅱ」では卒業論文の作成を必須とします。⑪「専門科目」の「キャリア系」科目を中心にキャリア教育を推進し、生涯を通じた持続的な就業力の育成を図ります。⑫主体的な学びを促進するため、全授業科目にアクティブ・ラーニングを導入します。また、ICT等の効果的な活用を図ります。⑬ゼミ内で研究成果を発表する機会を設けるほか、毎年、全学的な教養演習発表会・専門演習発表会を実施します。⑭学修ポートフォリオによる学びの振り返りを通して、自律的な学修を促します。⑮ゼミ担当教員が、面談等を通して学生の学修・生活指導を行います。⑯自己管理力、チームワーク、倫理観、責任感、自発的・奉仕的精神等の涵養を目的に、ボランティア活動や課外活動（部活動、学内行事、地域行事等）への参加を奨励します。

（学修成果の評価）

⑰学修行動調査等の学生調査を定期的に実施し、学修成果を点検・評価します。⑱卒業論文を4年間の学修の集大成と位置づけ、全学科共通の評価基準に基づき一人ひとりの卒業論文について総括的評価を行います。

・経営法学科

（教育課程の編成・実施）

①教育課程を「教養教育科目」「専門科目」の2つの科目群に分けて体系的に編成します。②「教養教育科目」の「技能系科目」-「日本語」2科目を1年次必修とし、日本語検定3級以上の合格を目指します。③「教養教育科目」の「技能系科目」-「外国語」の英語については、習熟度別にクラス編成を行い、定期的に実力テストや外部テスト（TOEIC）を実施し到達目標の達成状況を確認しながら、コミュニケーション能力の育成を図ります。④「教養教育科目」の「技能系科目」-「情報処理」2科目を1年次必修とし、情報リテラシーの育成を図ります。⑤「教養教育科目」の「知識系科目」として「文化の受容と伝達」「現代社会の基本構造」「現代の科学」「環境」の4つの区分に授業科目を開設し、人類の文化、社会、自然、環境、地域に関する知識の理解を図ります。⑥「教養教育科目」の「体育」3科目のうち2科目を1年次必修（選択必修を含む。）とし、チームワークやフェアプレーの精神を涵養します。⑦「教養教育科目」の「教養演習」（1年次必修の少人数ゼミ）で行う初年次教育を通して基本的な学習スキルとコミュニケーションスキルの習得、地域に関する理解、主体的に学ぶ態度の育成を図ります。⑧「経営学系」「会計学系」「経営法学系」「法学系」「経済学系」「情報学系」「スポーツ経営系」「キャリア系」等の科目群によって構成される「専門科目」を「基礎科目」（必修）、「基幹科目」、「展開科目」、「専門演習」（必修）に分けて各年次に配当し、体系的に教育課程を編成します。⑨2年次から「経営・商学コース」「法学コース」「スポーツ経営コース」

に分けて履修モデルを提示し、基礎から応用へと段階的・体系的に学修を進められるようにします。⑩「専門科目」の「専門演習」（ゼミ）の「専門基礎演習」（2年次）、「専門演習Ⅰ」（3年次）、「専門演習Ⅱ」（4年次）を必修とし、「専門演習Ⅱ」では卒業論文の作成を必須とします。⑪「専門科目」の「キャリア系」科目を中心にキャリア教育を推進し、生涯を通じた持続的な就業力の育成を図ります。⑫主体的な学びを促進するため、全授業科目にアクティブ・ラーニングを導入します。また、ICT等の効果的な活用を図ります。⑬ゼミ内で研究成果を発表する機会を設けるほか毎年、全学的な教養演習発表会・専門演習発表会を実施します。⑭学修ポートフォリオによる学びの振り返りを通して、自律的な学修を促します。⑮ゼミ担当教員が、面談等を通して学生の学修・生活指導を行います。⑯自己管理力、チームワーク、倫理観、責任感、自発的・奉仕的精神等の涵養を目的に、ボランティア活動や課外活動（部活動、学内行事、地域行事等）への参加を奨励します。

（学修成果の評価）

⑰学修行動調査等の学生調査を定期的に実施し、学修成果を点検・評価します。⑱卒業論文を4年間の学修の集大成と位置づけ、全学科共通の評価基準に基づき一人ひとりの卒業論文について総括的評価を行います。

2022年度以降の入学生

・経済学科

（教育課程の編成・実施）

① 教育課程を「教養教育科目」「専門科目」の2つの科目群に分けて体系的に編成します。②「教養教育科目」の「技能系科目」-「日本語の世界」を1年次必修とし、全員が日本語検定3級以上の合格を目指します。③「教養教育科目」の「技能系科目」-「外国語」の英語については、習熟度別にクラス編成を行い、定期的に実力テストや外部テスト（TOEIC）を実施し到達目標の達成状況を確認しながら、コミュニケーション能力の育成を図ります。④「教養教育科目」の「技能系科目」-「情報処理」の2科目を1年次必修とし、情報リテラシーの育成を図ります。⑤「教養教育科目」の「知識系科目」として「文化の受容と伝達」「現代社会の基本構造」「現代の科学」「環境」の4つの区分に授業科目を開設し、人類の文化、社会、自然、環境、地域に関する知識の理解を図ります。⑥「教養教育科目」「体育」3科目のうち2科目を1年次必修（選択必修を含む。）とし、チームワークやフェアプレーの精神を涵養します。⑦ 「教養教育科目」の「教養演習」（1年次必修の少人数ゼミ）で行う初年次教育を通して基本的な学習スキルとコミュニケーションスキルの習得、地域に関する理解、主体的に学ぶ態度の育成を図ります。⑧ 「理論経済」「経済史」「経済政策」「財政・金融」「統計学」「社会政策」「経営学」「経営法学」「法学」「情報学」「地域研究」「キャリア系」「特論」「演習」の科目群によって構成される「専門科目」を必修科目、選択必修科目、選択科目に分けて各年次に配当し体系的に教育課程を編成します。⑨ 2年次から「国際経済コース」「総合政策コース」「地域貢献コース」に分けて履修モデルを提示し、基礎から応用へと段階的・体系的に学修を進められるようにします。⑩「専門科目」の「演習」（ゼミ）の「専門基礎演習」（2年次）、「専門演習Ⅰ」（3年次）、「専門演習Ⅱ」（4年次）を必修とし、「専門演習Ⅱ」では卒業論文の作成を必須とします。⑪ 「専門科目」の「キャリア系」科目を中心にキャリア教育を推進し、生涯を通じた持続的な就業力の育成を図ります。⑫ 主体的な学びを促進するため、全授業科目にアクティブ・ラーニングを導入します。また、ICT等の効果的な活用を図ります。⑬ ゼミ内で研究成果を発表する機会を設けるほか、毎年、全学的な教養演習発表会・専門演習発表会を実施します。⑭ 学修ポートフォリオによる学びの振り返りを通して、自律的な学修を促します。⑮ ゼミ担当教員が、面談等を通して学生の学修・生活指導を行います。⑯ 自己管理力、チームワーク、倫理観、責任感、自発的・奉仕的精神等の涵養を目的に、ボランティア活動や課外活動（部活動、学内行事、地域行事等）への参加を奨励します。

（学修成果の評価）

⑰ 学修行動調査等の学生調査を定期的に実施し、学修成果を点検・評価します。⑱ 卒業論文を

4 年間の学修の集大成と位置づけ、全学科共通の評価基準に基づき一人ひとりの卒業論文について総括的評価を行います。

・経営法学科

(教育課程の編成・実施)

① 教育課程を「教養教育科目」「専門科目」の 2 つの科目群に分けて体系的に編成します。②「教養教育科目」の「技能系科目」-「日本語の世界」を 1 年次必修とし、全員が日本語検定 3 級以上の合格を目指します。③「教養教育科目」の「技能系科目」-「外国語」の英語については、習熟度別にクラス編成を行い、定期的に実力テストや外部テスト（TOEIC）を実施し到達目標の達成状況を確認しながら、コミュニケーション能力の育成を図ります。

④「教養教育科目」の「技能系科目」-「情報処理」の 2 科目を 1 年次必修とし、情報リテラシーの育成を図ります。⑤「教養教育科目」の「知識系科目」として「文化の受容と伝達」「現代社会の基本構造」「現代の科学」「環境」の 4 つの区分に授業科目を開設し、人類の文化、社会、自然、環境、地域に関する知識の理解を図ります。⑥「教養教育科目」「体育」3 科目のうち 2 科目を 1 年次必修（選択必修を含む。）とし、チームワークやフェアプレーの精神を涵養します。⑦「教養教育科目」の「教養演習」(1 年次必修の少人数ゼミ）で行う初年次教育を通して基本的な学習スキルとコミュニケーションスキルの習得、地域に関する理解、主体的に学ぶ態度の育成を図ります。⑧ 「経営学系」「会計学系」「経営法学系」「法学系」「経済学系」「情報学系」「スポーツ経営系」「キャリア系」等の科目群によって構成される「専門科目」を「基礎科目（必修)」、「基幹科目」、「展開科目」、「専門演習」(必修）に分けて各年次に配当し体系的に教育課程を編成します。⑨ 2 年次から「経営・商学コース」「法学コース」「スポーツ経営コース」に分けて履修モデルを提示し、基礎から応用へと段階的・体系的に学修を進められるようにします。⑩「専門科目」の「専門演習」（ゼミ）の「専門基礎演習」(2 年次)、「専門演習Ⅰ」(3 年次)、「専門演習Ⅱ」(4 年次）を必修とし、「専門演習Ⅱ」では卒業論文の作成を必須とします。⑪ 「専門科目」の「キャリア系」科目を中心にキャリア教育を推進し、生涯を通じた持続的な就業力の育成を図ります。⑫ 主体的な学びを促進するため、全授業科目にアクティブ・ラーニングを導入します。また、ICT 等の効果的な活用を図ります。⑬ ゼミ内で研究成果を発表する機会を設けるほか、毎年、全学的な教養演習発表会・専門演習発表会を実施します。⑭ 学修ポートフォリオによる学びの振り返りを通して、自律的な学修を促します。⑮ ゼミ担当教員が、面談等を通して学生の学修・生活指導を行います。⑯ 自己管理力、チームワーク、倫理観、責任感、自発的・奉仕的精神等の涵養を目的に、ボランティア活動や課外活動（部活動、学内行事、地域行事等）への参加を奨励します。

(学修成果の評価)

⑰ 学修行動調査等の学生調査を定期的に実施し、学修成果を点検・評価します。⑱ 卒業論文を 4 年間の学修の集大成と位置づけ、全学科共通の評価基準に基づき一人ひとりの卒業論文について総括的評価を行います。

〔大学院〕

富士大学大学院は、広く深い学識を持った「高度に専門的な知識を有する実務者」、「公的資格を有する専門職業人」、「研究者として専門研究に従事しうる人材」を養成することを目的としています。そのために、経済学、経営学、会計学、情報学、法学の各分野にわたる講義科目および専攻分野に関する研究指導を行う演習科目を設置して、専門知識を深めるとともに、論理的思考力を磨き、自ら、問題を発見し、情報を収集・分析し、問題を解決することができる能力を身につけることを教育課程編成・実施の方針としています。

〈 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー)〉

〔経済学部〕

富士大学は、建学の精神・教育理念に理解を示し、勉学、スポーツ、ボランティア、国際交流等、多岐にわたる活動を通して、日々向上しようとする意欲を持った学生を求めています。したがって、入学者選抜においては、多様な方法を採用し、様々な個性や資質を持った学生を広く受け入れることを、入学者受入れの方針としています。

・経済学科

経済学科では、経済の仕組みを理解し、経済社会が抱える様々な問題を分析し解決する方法を学びます。

したがって、経済社会の諸問題に関心を持ち、経済に関する知識、分析能力および問題解決能力を身につけたい・高めたいという意欲を持った学生を受け入れることを、入学者受入れの方針としています。

なお、入学前に身につけておく必要がある知識・技能、能力、態度を以下に示します。

(1) 高等学校の教育課程を幅広く修得し、大学での学修に必要なコミュニケーション力・論理的な思考力・文章力の基礎を身につけている。

(2) 学校での学習、課外活動、ボランティア活動等を通して、他の人たちと協働しながら、自ら積極的に学ぶ態度を身につけている。

(3) 入学前教育として求められる、経済学の基礎に関する課題に取り組むことができる。

・経営法学科

経営法学科では、企業などの組織を円滑に経営・管理（マネジメント）していくための方法と、それに関わる法律を学びます。また、スポーツ経営コースでは、スポーツの分野に関する経営・管理（マネジメント）を中心に関連法律などを学びます。したがって、企業などの組織体（スポーツ団体・チームを含む）の経営・管理（マネジメント）に関心を持ち、経営・管理（マネジメント）能力を身につけたい・高めたいという意欲を持った学生を受け入れることを、入学者受入れの方針としています。なお、入学前に身につけておく必要がある知識・技能、能力、態度を以下に示します。

(1) 高等学校の教育課程を幅広く修得し、大学での学修に必要なコミュニケーション力・論理的な思考力・文章力の基礎を身につけている。

(2) 学校での学習、課外活動、ボランティア活動等を通して、他の人たちと協働しながら、自ら積極的に学ぶ態度を身につけている。

(3) 入学前教育として求められる、経済学の基礎に関する課題に取り組むことができる。

〔大学院〕

富士大学大学院は、広く深い学識を持った「高度に専門的な知識を有する実務者」、「公的資格を有する専門職業人」、「研究者として専門研究に従事しうる人材」を養成することを目的としています。したがって、そのために必要な次のような能力を有し、その能力を更に高めたいという意欲を持った学生を受け入れることを入学者受入れの方針としています。

(1) 経済学、経営学または会計学に関し大学卒業程度の知識を有していること
（社会人および異なる専攻の大学卒業者に対しては、経済学、経営学、会計学に関し大学卒業程度の知識を修得する道を用意しています。）

(2) 大学院での研究に必要な能力（論理的思考力、基本的な情報収集・分析能力、基本的な問題発見・解決能力など）を有していること

収容定員（２０２６年度）

経済学部	計	７６０人
経済学科		２８０人
経営法学科		４８０人
大学院	計	５０人
経済・経営システム研究科		５０人

②沿革

1965 年 4 月	学校法人京王学園・奥州大学開学（経済学部経済学科）
1967 年 7 月	文部大臣委嘱図書館司書・司書補講習開講
1969 年 11 月	法人名を学校法人奥州大学に改称
1976 年 4 月	法人名を学校法人富士大学、大学名を富士大学に改称
1977 年 3 月	富士大学記念体育館（校舎 3 号館）完成
1987 年 9 月	校舎 5 号館完成（図書館棟）
1988 年 3 月	寄宿舎（第二陸奥寮）竣工
1993 年 9 月	校舎 6 号館完成

1995 年 9 月	武道館・野球場完成
1998 年 4 月	校舎メディア棟完成
1998 年 4 月	経済学部経営法学科開設
1998 年 8 月	屋内総合体育館（スポーツセンター）完成
1999 年 12 月	全天候型陸上競技場完成
2002 年 3 月	寄宿舎（第三陸奥寮）完成
2003 年 4 月	経済学部経営情報学科開設
2003 年 4 月	大学院　経済・経営システム研究科開設
2006 年 7 月	人工芝サッカー場完成
2007 年 7 月	照明設備完成（野球場・サッカー場・ソフトボール場）
2015 年 4 月	開学 50 周年

③設置学校等

富士大学	所在地	〒025-8501　岩手県花巻市下根子 450 番地 3
	理事長	龍澤　尚孝
	学　長	龍澤　尚孝

④役員及び教職員に関する情報

理　事	7 名
評議員	9 名
監　事	2 名

	富士大学
教　員	27 名
職　員	31 名

2．事業の概要

〔1〕主な教育・研究の概要

・「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」

1．卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

【経済学部　経済学科】

修業年限を満たし、所定の単位を修得した者に卒業の認定を行い、学士の学位を授与します。なお、卒業時に身につけている能力等を以下に示します。

(知識)

① 文化、社会、自然に関する幅広い知識を理解している。(地域・環境に関する知識を含む。)

② 経済のしくみ、政策、歴史に関する専門知識を体系的に理解している。また、今日の諸課題を考察するのに必要な経営、法律等に関する幅広い知識を理解している。(地域・環境に関する知識を含む。)

(技能)

③ 他者の立場や考えを理解し、自分の考えを正確な日本語で論理的にわかりやすく説明できる。

④ 日常的なことを話題にした英語または他の外国語の文章等を読み／聞き、その言語で自分の考えを書く／話すことができる。また、英語または他の外国語で書かれた経済、異文化、地域、環境等に関する文章を読むことができる。

⑤ コンピュータ、情報通信ネットワーク、各種ソフトウェアを利用し、情報の収集・分析、データの作成・整理を行うことができる。

⑥ 学んだ知識・技能・態度を活用し、専門分野について、問題を発見し、解決に必要な情報を

収集・分析・整理して、その問題を解決できる。
（態度）
⑦ 自己管理力、チームワーク、倫理観、責任感、自発的・奉仕的精神等を身につけ、多様な組織の中で多くの人々と協働できる。自らを律し、社会を正しく生き抜くことができる。また、社会の一員であるという自覚を持ち、地域／社会に貢献できる。

【経済学部　経営法学科】
修業年限を満たし、所定の単位を修得した者に卒業の認定を行い、学士の学位を授与します。
なお、卒業時に身につけている能力等を以下に示します。
（知識）
① 文化、社会、自然に関する幅広い知識を理解している。（地域・環境に関する知識を含む。）
② 企業・団体の円滑な経営管理に必要な経営学（スポーツ経営学を含む。）、会計学、企業関連法規に関する専門知識を体系的に理解している。また、経済、法律等に関する幅広い知識を理解している。（地域・環境に関する知識を含む。）
（技能）
③ 他者の立場や考えを理解し、自分の考えを正確な日本語で論理的にわかりやすく説明できる。
④ 日常的なことを話題にした英語または他の外国語の文章等を読み／聞き、その言語で自分の考えを書く／話すことができる。また、英語または他の外国語で書かれた経済、異文化、地域、環境等に関する文章を読むことができる。
⑤ コンピュータ、情報通信ネットワーク、各種ソフトウェアを利用し、情報の収集・分析、データの作成・整理を行うことができる。
⑥ 学んだ知識・技能・態度を活用し、専門分野について、問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理して、その問題を解決できる。
（態度）
⑦ 自己管理力、チームワーク、倫理観、責任感、自発的・奉仕的精神等を身につけ、多様な組織の中で多くの人々と協働できる。自らを律し、社会を正しく生き抜くことができる。また、社会の一員であるという自覚を持ち、地域／社会に貢献できる。

【大学院】（課程修了認定・学位授与の方針）
富士大学大学院は、以下の要件を満たした者に修士の学位を授与します。
（１）修業年限を満たし、修了に必要な所定の単位を修得していること
（２）授業の受講および修士論文の作成を通じて、専門知識を深め、論理的思考力を磨き、自ら、問題を発見し、情報を収集・分析し、問題を解決する能力が身についたこと
（３）修士論文（または認められた特定課題についての研究成果)の審査に合格したこと

２．教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

【経済学部　経済学科】
卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示す能力等を育成するため、以下に示す方針に基づき教育課程を編成・実施し、学修成果を評価します。

（教育課程の編成・実施）
① 教育課程を「教養教育科目」「専門科目」の２つの科目群に分けて体系的に編成します。
②「教養教育科目」の「技能系科目」-「日本語」２科目を１年次必修とし、日本語検定３級以上の合格を目指します。
③「教養教育科目」の「技能系科目」-「外国語」の英語については、習熟度別にクラス編成を行い、定期的に実力テストや外部テスト（TOEIC）を実施し到達目標の達成状況を確認しながら、コミュニケーション能力の育成を図ります。
④「教養教育科目」の「技能系科目」-「情報処理」２科目を１年次必修とし、情報リテラシーの育成を図ります。
⑤「教養教育科目」の「知識系科目」として「文化の受容と伝達」「現代社会の基本構造」「現代の科学」「環境」の４つの区分に授業科目を開設し、人類の文化、社会、自然、環境、地域に関する

知識の理解を図ります。
⑥「教養教育科目」の「体育」3科目のうち2科目を1年次必修（選択必修を含む。）とし、チームワークやフェアプレーの精神を涵養します。
⑦「教養教育科目」の「教養演習」（1年次必修の少人数ゼミ）で行う初年次教育を通して基本的な学習スキルとコミュニケーションスキルの習得、地域に関する理解、主体的に学ぶ態度の育成を図ります。
⑧「理論経済」「経済史」「経済政策」「財政・金融」「統計学」「社会政策」「経営学」「経営法学」「法学」「情報学」「地域研究」「キャリア系」「特論」「演習」の科目群によって構成される「専門科目」を必修科目、選択必修科目、選択科目に分けて各年次に配当し、体系的に教育課程を編成します。
⑨ 2年次から「国際経済コース」「総合政策コース」「地域貢献コース」に分けて履修モデルを提示し、基礎から応用へと段階的・体系的に学修を進められるようにします。
⑩「専門科目」の「演習」（ゼミ）の「専門基礎演習」（2年次）、「専門演習Ⅰ」（3年次）、「専門演習Ⅱ」（4年次）を必修とし、「専門演習Ⅱ」では卒業論文の作成を必須とします。
⑪「専門科目」の「キャリア系」科目により、全員参加のインターンシップを含むキャリア教育を推進し、生涯を通じた持続的な就業力を育成します。
⑫ 主体的な学びを促進するため、全授業科目にアクティブ・ラーニングを導入します。また、ICT等の効果的な活用を図ります。
⑬ ゼミ内で研究成果を発表する機会を設けるほか、毎年、全学的な教養演習発表会・専門演習発表会を実施します。
⑭ 学修ポートフォリオによる学びの振り返りを通して、自律的な学修を促します。
⑮ ゼミ担当教員が、面談等を通して学生の学修・生活指導を行います。
⑯ 自己管理力、チームワーク、倫理観、責任感、自発的・奉仕的精神等の涵養を目的に、ボランティア活動や課外活動（部活動、学内行事、地域行事等）への参加を奨励します。
（学修成果の評価）
⑰ 学修行動調査等の学生調査を定期的に実施し、学修成果を点検・評価します。
⑱ 卒業論文を4年間の学修の集大成と位置づけ、全学科共通の評価基準に基づき一人ひとりの卒業論文について総括的評価を行います。

【経済学部　経営法学科】
卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示す能力等を育成するため、以下に示す方針に基づき教育課程を編成・実施し、学修成果を評価します。

（教育課程の編成・実施）
① 教育課程を「教養教育科目」「専門科目」の2つの科目群に分けて体系的に編成します。
②「教養教育科目」の「技能系科目」-「日本語」2科目を1年次必修とし、日本語検定3級以上の合格を目指します。
③「教養教育科目」の「技能系科目」-「外国語」の英語については、習熟度別にクラス編成を行い、定期的に実力テストや外部テスト（TOEIC）を実施し到達目標の達成状況を確認しながら、コミュニケーション能力の育成を図ります。
④「教養教育科目」の「技能系科目」-「情報処理」2科目を1年次必修とし、情報リテラシーの育成を図ります。
⑤「教養教育科目」の「知識系科目」として「文化の受容と伝達」「現代社会の基本構造」「現代の科学」「環境」の4つの区分に授業科目を開設し、人類の文化、社会、自然、環境、地域に関する知識の理解を図ります。
⑥「教養教育科目」の「体育」3科目のうち2科目を1年次必修（選択必修を含む。）とし、チームワークやフェアプレーの精神を涵養します。
⑦「教養教育科目」の「教養演習」（1年次必修の少人数ゼミ）で行う初年次教育を通して基本的な学習スキルとコミュニケーションスキルの習得、地域に関する理解、主体的に学ぶ態度の育成を図ります。
⑧「経営学系」「会計学系」「経営法学系」「法学系」「経済学系」「情報学系」「スポーツ経営系」「キ

ャリア系」等の科目群によって構成される「専門科目」を「基礎科目」(必修)、「基幹科目」、「展開科目」、「専門演習」(必修)に分けて各年次に配当し、体系的に教育課程を編成します。
⑨ 2年次から「経営・商学コース」「法学コース」「スポーツ経営コース」に分けて履修モデルを提示し、基礎から応用へと段階的・体系的に学修を進められるようにします。
⑩「専門科目」の「専門演習」(ゼミ)の「専門基礎演習」(2年次)、「専門演習Ⅰ」(3年次)、「専門演習Ⅱ」(4年次)を必修とし、「専門演習Ⅱ」では卒業論文の作成を必須とします。
⑪「専門科目」の「キャリア系」科目により、全員参加のインターンシップを含むキャリア教育を推進し、生涯を通じた持続的な就業力を育成します。
⑫ 主体的な学びを促進するため、全授業科目にアクティブ・ラーニングを導入します。また、ICT等の効果的な活用を図ります。
⑬ ゼミ内で研究成果を発表する機会を設けるほか、毎年、全学的な教養演習発表会・専門演習発表会を実施します。
⑭ 学修ポートフォリオによる学びの振り返りを通して、自律的な学修を促します。
⑮ ゼミ担当教員が、面談等を通して学生の学修・生活指導を行います。
⑯ 自己管理力、チームワーク、倫理観、責任感、自発的・奉仕的精神等の涵養を目的に、ボランティア活動や課外活動(部活動、学内行事、地域行事等)への参加を奨励します。
(学修成果の評価)
⑰ 学修行動調査等の学生調査を定期的に実施し、学修成果を点検・評価します。
⑱ 卒業論文を4年間の学修の集大成と位置づけ、全学科共通の評価基準に基づき一人ひとりの卒業論文について総括的評価を行います。

【大学院】
富士大学大学院は、広く深い学識を持った「高度に専門的な知識を有する実務者」、「公的資格を有する専門職業人」、「研究者として専門研究に従事しうる人材」を養成することを目的としています。
そのために、経済学、経営学、会計学、情報学、法学の各分野にわたる講義科目および専攻分野に関する研究指導を行う演習科目を設置して、専門知識を深めるとともに、論理的思考力を磨き、自ら、問題を発見し、情報を収集・分析し、問題を解決することができる能力を身につけることを教育課程編成・実施の方針としています。

3．入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

【経済学部】
富士大学は、建学の精神・教育理念に理解を示し、勉学、スポーツ、ボランティア、国際交流等、多岐にわたる活動を通して、日々向上しようとする意欲を持った学生を求めています。したがって、入学者選抜においては、多様な方法を採用し、様々な個性や資質を持った学生を広く受け入れることを、入学者受入れの方針としています。

＜経済学科＞
経済学科では、経済の仕組みを理解し、経済社会が抱える様々な問題を分析し解決する方法を学びます。したがって、経済社会の諸問題に関心を持ち、経済に関する知識、分析能力および問題解決能力を身につけたい・高めたいという意欲を持った学生を受け入れることを、入学者受入れの方針としています。なお、入学前に身につけておく必要がある知識・技能、能力、態度を以下に示します。
(1) 高等学校の教育課程を幅広く修得し、大学での学修に必要なコミュニケーション力・論理的な思考力・文章力の基礎を身につけている。
(2) 学校での学習、課外活動、ボランティア活動等を通して、他の人たちと協働しながら、自ら積極的に学ぶ態度を身につけている。
(3) 入学前教育として求められる、経済学の基礎に関する課題に取り組むことができる。

＜経営法学科＞
経営法学科では、企業などの組織を円滑に経営・管理(マネジメント)していくための方法と、それに関わる法律を学びます。また、スポーツ経営コースでは、スポーツの分野に関する経営・管理(マネジメント)を中心に関連法律などを学びます。したがって、企業などの組織体(スポー

ツ団体・チームを含む）の経営・管理（マネジメント）に関心を持ち、経営・管理（マネジメント）能力を身につけたい・高めたいという意欲を持った学生を受け入れることを、入学者受入れの方針としています。なお、入学前に身につけておく必要がある知識・技能、能力、態度を以下に示します。

（1）高等学校の教育課程を幅広く修得し、大学での学修に必要なコミュニケーション力・論理的な思考力・文章力の基礎を身につけている。

（2）学校での学習、課外活動、ボランティア活動等を通して、他の人たちと協働しながら、自ら積極的に学ぶ態度を身につけている。

（3）入学前教育として求められる、経済学の基礎に関する課題に取り組むことができる。

【大学院】

富士大学大学院は、広く深い学識を持った「高度に専門的な知識を有する実務者」、「公的資格を有する専門職業人」、「研究者として専門研究に従事しうる人材」を養成することを目的としています。

したがって、そのために必要な次のような能力を有し、その能力を更に高めたいという意欲を持った学生を受け入れることを入学者受入れの方針としています。

（1） 経済学、経営学または会計学に関し大学卒業程度の知識を有していること
（社会人および異なる専攻の大学卒業者に対しては、経済学、経営学、会計学に関し大学卒業程度の知識を修得する道を用意しています。）

（2） 大学院での研究に必要な能力（論理的思考力、基本的な情報収集・分析能力、基本的な問題発見・解決能力など）を有していること

〔2〕中期計画および令和 7 年度事業計画に対する進捗達成状況

1. 教学関係(教育· 研究、地域社会への貢献等)

教学関係については、「富士大学 中期目標・中期計画(教育・研究、地域社会への貢献等）」及び令和7年度事業計画に基づき、教育の内部質保証、地域貢献を目指す教育、環境教育、キャリア教育、カリキュラム改革、大学院・学部教育等を実施した。実施事実、確認データ及び次年度に向けた改善事項を中心に記載する。

(1) 教学改革関係

教育の内部質保証については、直接評価と間接評価を組み合わせ、学修成果の把握と教育改善に活用した。

① 直接評価として、PROG テスト(入学時・2年次終了時)及び卒業論文評価を実施し、ディプロマ・ポリシーに掲げる「知識」「技能」「態度」に関する達成状況を確認した。

② 間接評価として、成長実感等に関する学生意識調査及び学修・生活に関するアンケートを実施し、学修経験、学修意欲、学修時間、満足度等を把握した。

③ 各学科において、カリキュラムマップ及びシラバスを用いて、カリキュラムの体系性、教育内容・方法の適切性を点検した。

④ 「富士大学教員評価委員会規程」に基づき、教員の教育研究等の活動に係る評価を実施し、教育研究の質の向上と活性化を図った。

区分	令和7年度の主な実施内容	報告上の整理
学修成果の評価	PROG テスト、卒業論文評価、学生調査、学修・生活アンケート	評価手段を列挙するだけでなく、教育改善への活用を継続課題として位置付ける。
教育課程の点検	カリキュラムマップ、シラバス、学生アンケートの確認	点検結果を次年度の授業改善・科目配置見直しへ接続する。
教員評価	教育研究活動に係る評価の実施	教員個人の説明ではなく、大学全体の質保証の仕組みとして記載する。

⑵「地域貢献」を目指す教育

地域貢献を目指す教育については、授業科目、地域経済文化研究所、地域・産学連携センター及び学生委員の活動を相互に連動させ、地域課題に触れる教育機会の確保に取り組んだ。

① 地域創生論、産業観光論、地域活性化論の整理・統合後、「地域活性化論」を中心に授業運営を行い、地域経済文化研究所と連携して外部講師・地域企業の課題を教育活動に取り込んだ。

② 富士大学地域連携推進連絡協議会を年2回開催し、花巻市内の主要団体等から本学の教育課程、地域連携、学生参加に関する意見・要望を聴取した。

③ 地域・産学連携センター学生委員を中心に、北上地域企業2社及び花巻地域企業2社の訪問・工場見学を実施し、地域企業の人材確保や事業継続上の課題を学生が学ぶ機会を設けた。

④ 花巻工業クラブ、高源精麦、花巻おもちゃ美術館等との連携について、卒業論文テーマ、学生委員活動、教育プログラムへの反映を検討した。

(3)「環境」教育

環境教育については、授業内でのSDGs・環境課題の取扱いに加え、学生主体の実践活動を通じた学修機会を設定した。学内外の環境関連事業については、大学としての実施体制、担当者、施設・設備の状況を確認し、実施可能な取組に整理した。

① 各授業科目において、環境及びSDGs との関連を取り上げる取組を推進した。

② 学生主体の活動として、コカ・コーラボトラーズ花巻工場とのエコT シャツ共同開発、商工会議所青年部主催イベントでの再利用素材を活用した出展、古紙回収、環境関連コンテストへの参加等を行った。

③ 岩手カーボンフリーアクション(ICFA) については、学生の自主活動としての位置付け を明確化し、地域・産学連携センターが必要な支援を行う形に整理した。

④ 前年度から要請のあった環境教育イベントは、学内における実施体制及び大学としての方針を確認した結果、令和7年度は実施を見送った。個人又は特定部署への責任転嫁と受け取られ得る記述は削除し、組織としての判断・調整事項として整理した。

⑤ 地域内エコシステム関連については、実験施設の撤去及び担当教員の退職後の体制を踏まえ、大学として継続可能な教育・地域連携の形を再検討する。

(4) キャリア教育の更なる充実、就職に強い大学の地位の堅持

キャリア教育については、本学独自の「イーハトーブ・キャリアプラン」に基づき、正課科目と正課外支援を組み合わせて実施した。

① 正課科目として、全員履修科目「 キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」及び「職業人基礎力養成Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を開講し、自己理解、職業理解、インターンシップ準備、就職活動実践を段階的に扱った。

② 正課外支援として、就職対策講座、岩手労働局の支援による労働関係法セミナー、ファッションセミナー、個別進路相談、求人情報提供、面接指導、先輩学生を招いたガイダンスを実施した。

③ 企業アンケートを実施し、卒業生の就業状況、企業が本学に求める教育内容・人材育成に関する意見を集約し、キャリア教育へ反映した。

項目	令和7年度の実施状況
学内企業ガイダンス	就職活動時期に合わせて実施し、企業研究の深化及び進路選択の幅の拡大を図った。
学生情報の共有	ゼミ担当教員及び部活動指導者と連携し、前期・後期 各1回、内定状況を確認した。
公務員志望者支援	公務員試験対策講座及び模擬試験を実施し、市町村職員、警察官、消防官、自衛官等の合格につなげた。
教員志望者支援	ELL(学び続ける教員育成プログラム)と連携し、教員採用試験対策講座、模擬試験、卒業生教員による講話を実施した。
対象別支援	スポーツ系学生向け就職セミナー、留学生ガイダンスを実施した。

令和8年3月卒業者に係る就職実績は、就職率(就職希望者比) 98.4%、卒業者に占める就職者の割合

96.2％であった。 就職を希望しない者は2名（ 自営１名、 ワーキングホリデー１名） であり、 個別連絡により進路状況を確認した。

(5) カリキュラム改革

令和7年度は、 中期計画に掲げる「選ばれる大学を目指し、 カリキュラムを改善する。」と の方針に基づき、 専門教育及び教養教育の科目見直しを実施した。

① 専門教育科目では、 心理学の知見を取り入れて現実的な人間行動を分析する「行動経済学」 を新設し、 経済学科の専門科目・ 展開科目・ 経済学系の区分に配置した。

② 教養教育科目では、 現代社会における性別格差の影響や課題解決策を学ぶ「ジェンダー論」 を新設し、 知識系科目・ 現代社会の基本構造の区分に配置した。

③ 非開講科目の整理、 新規科目の提案、 地域課題・ 環境問題解決に資する科目の充実、 PBL の導入に向けた実施状況調査を行った。

(6) その他の教学関係事業

A. 大学院(修士課程) の教育・ 研究

① 令和8年3月に第 22 期生 10 名が修了し、 本大学院の修士学位取得者は延べ 249 名となった。

② 税理士法の学位による試験免除制度に基づく試験科目の一部免除認定により、 令和7年度末までに税理士資格を取得した者は 56 名となった。

③ ディプロマ・ ポリシーに基づく質保証として、 研究計画書の審査、 論文等発表会、 主査・ 副査による修士論文審査、 口頭試問による最終試験を実施した。

④ カリキュラム・ ポリシーに基づき、 5つの履修モデルごとの教育目標を点検し、 授業科目の年次配当を整理して大学院パンフレット等で周知した。

⑤ 大学院FD として、 公開授業、 授業研究会、 大学院授業アンケート、 FD 関係文献の講読・研究、 新入生アンケートを実施した。

⑥ 令和7年度の科学研究費助成事業には大学院担当教員5名が申請した。 また、 紫陵祭でのシンポジウム共催、 東京都立産業大学院大学行動科学研究所とのシンポジウムへの大学院生参加により、研究活動及び地域貢献の促進を図った。

B. 学部教育

(ⅰ) 入学前教育及び初年次教育

入学前教育では、 平成 27 年度入学生から継続している課題図書レポートを実施し、 全レポートに 教員が目を通してコメントを付して返却した。 課題図書には「高校生のための経済学入門」 (ちくま新書)を採用した。

初年次教育では、「教養演習」 を中心に、 思考力、 判断力、 行動力、 表現力及び豊かな人間性 の育成に取り組んだ。 全員が調査研究を行い、 ゼミ内発表を行うとともに、 代表者による「教養演習発表会」 を実施し、 優秀者を表彰した。

① 入学直後に英語・ 数学・ 国語の基礎学力調査を実施し、 習熟度別授業や個別指導等に活用した。

② 「初年次セミナーワークブック」 を活用し、 大学での学び、 科目履修・ 単位修得、 図書館活用、 岩手県・ 花巻市の地域理解等を扱った。

③ 4月に学外研修旅行(陸前高田、 一関・ 平泉、 岩泉・ 宮古、 盛岡・ 雫石の4コース) を実施し、 6月には宮沢賢治記念館、 童話村、 高村光太郎記念館等を見学する花巻市内研修を実施した。

(ⅱ) 教職への支援

本学では、 中学校教諭一種免許状(社会・ 保健体育) 及び高等学校教諭一種免許状(地理歴史・ 公民・商業・ 保健体育) の取得が可能である。 教職支援センターでは、 令和7年度も次の支援を継続した。

① 教職全般、 教員採用試験、 介護等体験、 教育ボランティア等に関する相談・支援

② 教員採用試験等の情報収集及び対策支援

③ 教職関係資料の整備と活用、 関係部署との連携

教職志望学生を対象とするELL（学び続ける教員育成プログラム）を実施し、令和8年度も内容を充実して継続する。

（ⅲ）地球的・国際的視野の涵養

令和7年度に全学組織である「国際センター」を「国際交流・語学学習センター」に改組し、海外教育機関との連携、留学生の受入・学習支援、本学学生の留学支援及び地域社会との交流を推進した。

① 岩手県国際交流協会主催「2025 ワン・ワールド・フェスタinいわて」、岩手県県南広域振興局との「多文化共生のまちづくりワークショップ」、花巻国際交流協会主催「国際フェアin はなまき 2025」に留学生が参加した。

② 国立モンゴル生命科学大学との国際交流協定に基づき、2月6日から 16 日まで「さくらサイエンスプログラム」を実施し、同大学学生が花巻市・西和賀町等で木質バイオマス関連施設の見学及び地域交流を行った。

③ 本学学生1名が公益社団法人日本中国友好協会主催「2025 日中友好大学生訪中団第1陣」に参加し、中国の大学・産業・文化施設等を訪問した。

④ 地域連携・官民連携に関するプログラムについては、「5. 地域貢献」に整理した。

⑤ キャリアセンターと連携して「 留学生向け就職ガイダンス」を実施し、令和7年度は韓 国・中国の留学生5名が国内企業の内定を得た。

（ⅳ）自発的・奉仕的精神の体得

自発的・奉仕的精神の体得に向けて、ボランティア募集、ボランティア科目、福祉ボランティア実践証明書の交付等により、学生の実践活動を支援した。

① 令和7年度は学生向けボランティア募集 55 件を掲示した。 主な活動は、賢治祭ボランティア、花巻市友好都市少年少女交流キャンプ、一斉清掃、桜並木清掃、北上川清掃、除雪、大雨災害現地支援、東日本大震災行方不明者捜索活動、専門演習発表会運営等である。

② ボランティア科目「福祉・ボランティア実習」では、受講者 26 名が約 18 日間、延べ 367 名分の活動に取り組んだ。活動先は、学童クラブ、児童福祉施設、障がい者支援、高齢者福祉施設、花巻スポーツランド環境整備等である。

③ ボランティア科目「人間社会とボランティア」 の受講生約 100 名が清掃ボランティア 活動を実施した。

④ 令和7年度は福祉ボランティア実践証明書を 26 名に交付した。令和8年度も、従来のボランティア活動支援に加え、ゼミ等でのボランティア活動を奨励し、必要に応じて関係部署が協力して支援を行う。

（ⅴ）FD 活動の更なる充実

令和7年度は、 授業内容・ 方法の改善を図るため、 以下のFD 活動を実施した。

区分	実施内容
授業評価	学生による授業評価アンケート（前期・後期、 7月及び 12 月～1月）
改善報告	授業評価アンケート結果に基づく授業改善報告書の作成（9月及び2月）
公開・研究	公開授業、授業研究会の実施（10月）
研修	FD 全員研修会（8月）、新任教員研修会（4月）
情報公開	教員研究業績等報告書を公式サイト上で公開し、 5月・11月に更新

今後も、わかりやすい授業、丁寧な授業、面白い授業の推進、公開授業・授業研究会への参加率 向上、授業改善報告書の共有、アクティブ・ラーニングの活用等を継続する。

（vi） SD 活動の積極化

令和7年度は、大学運営・教学支援・研究倫理等に関する能力向上を目的として、次のSD 研修 を実施又は参加した。

区分	令和7年度の実施内容
日本私立大学協会主催研修	事務局長相当者研修会（10 月２日～３日、 １名）、経理課長相当者研修会（11 月 20 日～21 日、 １名）
日本私立大学協会東北支部事務研修会	初任・中堅事務職員向け研修（9月４日～５日、２名）
その他機関の研修	業務関連の教員、管理職、中堅事務職員が5件・12 名参加
伝達講習	東北支部事務研修会参加者による伝達講習会（9月 25 日）
学内研修	精神疾患の理解と対応（8月 20 日）
研究倫理	研究活動上の不正防止に関する研修会（研究者全員対象）

これらの研修を通じて、 教学運営、 学生支援、 研究倫理及び事務局業務に関する知識の共有を図り、 教職協働による大学運営体制の強化に取り組んだ。

（7） 教学関係の総括・次年度改善事項

令和7年度の教学関係の取組は、内部質保証、地域貢献を目指す教育、環境教育、キャリア教育、カリキュラム改革、 大学院・ 学部教育、 国際交流、 ボランティア、 FD・ SD の各領域で実施した。 令和8年度は、 各取組を個別事業として列挙するだけでなく、 学生の学修成果、 進路実績、地域連携の成果に結び付けて点検し、改善の実効性を高める。

領域	令和7年度の確認事項	令和8年度に向けた改善事項
内部質保証	PROG テスト、卒業論文評価、学生調	評価結果を授業改善、 カリキュラム見
	査、 授業評価等を実施した。	直し、学生支援に結び付ける手順を 明確化する。
地域貢献教育	地域活性化論、 連携協議会、 企業訪問、 学生委員活動を実施した。	PBL 型教育としての位置付け、 担当体制、成果の測定方法を整理する。
環境教育	授業内の環境・SDGs の取扱い、学生主体の環境関連活動を実施した。	大学として継続可能な実施体制を確認し、学生自主活動への支援範囲を明確化する。
キャリア教育	就職率 98.4%、卒業者に占める就職者割合 96.2%を確認した。	就職率の維持に加え、進路先の質、地域定着、 卒業生・ 企業アンケートの活用を強化する。
国際交流・学生支援	留学生交流、さくらサイエンスプログラム、留学生就職ガイダンス、ボランティア活動を実施した。	地域国際交流、留学生の就職支援、学生ボランティアの可視化を継続する。
FD・SD	公開授業、授業研究会、授業改善報告、各種研修を実施した。	研修参加実績にとどめず、 教育改善・業務改善への反映状況を確認する。

理事会報告においては、今後も、実施した事実、確認可能な数値、成果、未達成事項、次年度対応を区別して記載し、大学の方針と整合する記述水準を維持する。

2. 入学者の確保、中途退学者数の減少

(1) 入学者の確保

令和7年度は、 大学進学を希望している高校生に向けて、 本学の学び、 取組及び実績を分かりやすく伝えることを意識し、情報発信に努めた。 高校訪問、進学ガイダンス、オープンキャンパス、資料請求者向け

資料等を通じて、 本学の特徴が伝わるよう広報活動を実施した。

① 会場に出向いて実施する進学相談会には 61 会場に参加した(本学ブース来訪者 365 名) 。

② 高校での進学ガイダンスには 40 会場に参加した(来訪者 388 名) 。

本学の強みである「面倒見が良く一人一人へ親身になって育てる教育」「多彩な科目群で幅広く学ぶことができる」「就職率も高く、公共性の高い企業、自治体へ就職することができる」 等を高校訪問、 会場ガイダンス、オープンキャンパスで発信した結果、 経済学部の入学定員 190 名に対し202名の入学者となり、定員を充足した。

A. ホームページを活用し、 教員と連携して本学の活動を発信した。

B. Web 上の学生募集広告及びダイレクトメールについてセグメントを設定し、本学に関心を持つ層に情報を届けた。

C. ホームページ、キャンパスガイド、受験生応援サイト、 各種リーフレット、 LINE、 Instagram、YouTube 動画等、 多様な媒体を活用した。

D. オープンキャンパスは、学校・学部紹介、模擬授業、 キャンパスツアー、学食体験等 の企画を設け、年 10 回開催した。一般生の参加者は前年度を上回った。 また、新学部設置に向けた学部説明会を年3回実施した。

E. 会場ガイダンス及び各高等学校で開催する進路ガイダンスに積極的に参加し、 高校生に直接本 学の最新情報を伝えるとともに、大学進学を希望する高校生の情報を集約し次年度に活用した。

(2) 中途退学者数の減少

令和7年度は令和6年度に引き続き、中途退学防止策を実行し、中途退学者数の減少を図った。

A. 学生相談室及びカウンセラーの活用促進

学生相談室及びカウンセラーの活用方法について学生にガイダンスとメール等で周知した。 1・2 年生には学生課スタッフと教育相談センター長による特別ガイダンスを実施し、 Hyper-QU を活用した相談センターからの働きかけによる面談指導も行った。

B. ゼミ担当者・部活動指導者・学生部間の情報交換・情報共有の促進

運営会議、教授会、学科会議、運動部活動指導者協議会を通じて情報共有とフィードバックに努めた。

C. 父母等への連絡、 連携した対応の促進

問題を有する学生について、 ゼミ担当者、 部活動指導者、 学生グループ、 学生部が情報共有したうえで父母等に連絡し、 改善を図った。

D. 長期欠席調査に基づく迅速な対応の促進

長期欠席調査の結果をゼミ担当者に連絡し、「長欠者面談指導票」を作成・共有して指導資料として活用した。

E. 最低修得単位数未満の学生の指導による留年防止

4年間で卒業できるよう、ゼミ担当者、部活動指導者、学生部が連携して学生の自覚を促した。

F. 初年次教育・補習教育・新入生生活指導等の充実

各学年の最低修得単位数が奨学金、 スポーツ特待生等の継続条件となるため、 複数回のガイダンスや面談を実施した。

G. 学生生活ガイダンスや講演会の実施等を通じた安全安心な生活支援

新入生を対象に、生活、人間関係、授業と単位修得等に関する説明とワークショップを実施した。

H. 学長あて「 投書箱」の活用と対応

令和7年度の投書はなかった。

I. IR センターによる学生生活アンケート調査の活用と対応促進

学生生活アンケート調査の結果を踏まえ、改善報告書を提出した。

J. 学生指導連絡カードの活用

ゼミ担当者へ配付し、面談指導等に活用できるようにした。年度末に加筆した指導票を回収し、確認・保管した。

K. 達成感や成就感が抱ける指導の推進

１年次は教養演習論集の優秀者表彰、４年次は学長表彰を実施した。

L. アルバイト実態の把握推進

深夜勤務、過度な勤務時間、ブラックアルバイト等への対応として、実態把握の必要性を確認した。

M. ポートフォリオの活用

初年次セミナーワークブックに一部を掲載し、学生の自律的な学修を促進した。

N. 学生食堂の改善による学生満足度の向上

業者との協議や校友会等からの支援により、新入生歓迎「100 円カレー」等を実施し、食堂利用を促進した。

学年	令和7年度の数値目標	実績
１年生	５人以下	９名の退学者
2年生	６人以下	10 名の退学者
3年生	２人以下	４名の退学者
4年生以上	10 人以下	８名の退学者

中途退学者数の数値目標を達成するため、特に「学業」や「部活動不振（怪我含む）」の学生への対応を強化し、授業への出席と単位修得に向けた支援体制を整えた。学生や父母からの連絡が途絶え、指導が困難となるケースもあったため、今後は早期把握と継続支援の方策を検討する。

3. 「いわて高等教育コンソーシアム」事業の遂行

「いわて高等教育コンソーシアム」は、加盟校の連携の力で地域の復興と発展を担う有為な人材の育成に取り組んできた。令和7年度は、既存事業の実施方法等の見直しを検討したほか、令和７年12 月 25 日から 27 日までの３日間に「高大連携ウインター・セッション」を開催した。

4. スポーツ振興

本学は、開学以来、建学の精神を重んじるとともに、「思索と行動は人生の双つの翼だ」をモットーに人間教育を行い、その推進のためにスポーツ振興を図ってきた。スポーツ資源の活用、学業とスポーツの両立、競技活動を通じたリーダー人材の育成を、教育活動の重要な柱として位置付けている。

令和7年度も、部活動の活動状況、学生の学修状況、地域との交流・貢献活動を確認しながら、スポーツ振興に係る支援を行った。令和８年度以降は、スポーツ健康科学部の新設構想との接続を意識し、競技スポーツだけでなく、健康づくり、地域スポーツ、スポーツマネジメント等に教育研究の対象を広げる。

5. 地域貢献

(1) 本学の地域貢献

本学は、地域の教育水準の向上、地域社会の発展を担う人材育成、生涯学習機会の提供、研究成果の地域還元等を通じて地域社会に貢献することを使命としている。令和7年度も、地方公共団体、経済団体、金融機関、教育機関、地域団体等との連携を進めた。

(2)「地方創生」と地域連携の推進

A.「官」（地方公共団体等）との連携

花巻市、北上市、一戸町等と、公開講座、市民セミナー、高大連携、地域課題に関する教育研究活動を実施した。また、県内産学官の連携事業「いわて協創グローカル人材育成プログラム」に本学２年生１名が採択され、８月～９月にスコットランド・グラスゴーへ派遣された。

B.「産」（経済団体等）・「金」との連携協定

○ 花巻商工会議所との包括連携協定

地域・産学連携センター学生委員が商工会議所青年部主催イベントへ参加し、ペットボトルの再利用等を通じた活動を行った。地域経済文化研究所では、商工会議所に所属する地域企業の紹介等を 研究

年報で行い、 関係の深化を図った。

○ 富士大学地域連携推進連絡協議会の組織化

協議会の開催を重ね、活動を可視化したことで、花巻市の主要団体からの要望等が具体化している。
令和8年度も個別地域課題があれば専門部会で対応し、活動を充実させる。

○ 花巻信用金庫との包括連携協定

令和7年度も「地域金融論」 の授業を継続した。 地域経済文化研究所は、花巻信用金庫と花巻地域の経済動向の共同調査を行い、報告書を作成して金庫や取引先企業に配付し、研究年報で報告した。

○ 公益社団法人花巻青年会議所との包括連携協定

地域課題の解決と地域社会の持続的発展を図ることを目的として締結した包括連携協定に基づき、地域企業の調査、学生委員活動、SDGs に関する活動等を検討した。

○「よい仕事おこしフェア実行委員会」 との包括連携協定

地域産業振興、 中小企業支援、 地域創生・ 地域支援等を推進する趣旨に基づき、 協定の目的と本学の地域貢献の方向性との整合を確認した。

C.「学」との連携(大学間連携等)

○「いわて高等教育コンソーシアム」

前記3. で述べたとおり、加盟校との連携事業を継続した。

○「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」 への参画

岩手県内の産学官の連携により、地域に貢献し地域に支持される高等教育の推進を図った。 令和7年度も人材の県内定着促進、地域との連携による人材育成、リカレント教育推進等の活動を継続した。

○ 首都圏の大学との地域振興に向けた協働・ 協力、共同研究の推進

明治大学商学部中川研究室との共同教育、東京都立産業大学院大学行動科学研究所との共同シンポジウム等を実施し、花巻をフィールドとした研究・教育連携を進めた。

○ 順天堂大学との大学間連携協定の締結

本学は、スポーツ健康科学部の新設に向け、スポーツ健康科学分野において高い教育研究実績を有する順天堂大学との大学間連携協定を締結した。 同協定に基づき、スポーツ科学、スポーツ健康・ 教育、マネジメント科学等の領域について、 教育課程の設計、教員・ 研究者間の情報交換、学生の学修機会の拡充、 実習・研究環境の整備等を検討している。 令和8年度以降は、 認可申請・ 開設準備に合わせカリキュラム、 履修モデル、 実験・ 実習環境、 地域スポーツ・ 健康づくり事業と の接続を具体化する。

D. その他の連携

花南地区コミュニティ会議とは、 平成 28 年1月に包括連携協定を結び、 以降、 花南地区まちづくりへの協力と地域交流の進展を図ってきた。 令和7年度は、 地元小学校でのキャリア教育「熱血先生の本気授業」を実施し、6名の学生が参加して児童との交流を図った。

(3) 地域への教育面での貢献

A. 公開授業

「金融と人生設計」「地域金融論」「地域活性化論」「宮沢賢治から考える」「図書館公開講座」等の授業・ 講座を実施し、 地域の方々に教育機会を提供した。

B. 市民セミナー

花巻市民セミナーは「多様な社会を切り抜けよう」 を統一テーマとして、 本学教員6名で計6回実施し、 延べ約100名の市民が受講した。 北上市民セミナーでは、 シンポジウム形式の講演を行い、 地域とスポーツ振興に関する特別企画も実施した。

C. 富士大学シニア・ オープンカレッジ

当該セミナーは市民セミナーでその役割を果たしていることから、 令和5年度より開催を取りやめており、 令和8年度も同様の理由で開催しない。

D. 少年少女向けスポーツ指導・ 競技会

富士大学学長杯学童少年野球大会を開催し、 花巻市内の学童野球チームと岩手県内の招待チームが

参加した。

E.　県立遠野高等学校総合学習への参加

岩手県立遠野高校の総合学習「新しい『遠野物語』を創るプロジェクト」において、 講座 「 Tono Soccer Laboratory since2018」 を提供し、 高大連携の探究授業を展開した。

F. 県立北上翔南高等学校

同校との高大連携協定に基づき、総合的な探究の時間への講師派遣や、本学学園祭への生徒参加等を通じて交流を進めた。

(4) 地域への研究面での貢献

本学には、研究活動機関として富士大学附属地域経済文化研究所がある。 令和5年度より地域に おけるシンクタンクとしての研究機能を強化し、 研究面でも地域貢献を果たしていく方針を明確にしており、令和7年度もそれを堅持した。

① 基礎的調査活動(データ収集・ 整理・ 保管) の実践・ 強化。

② 上記の蓄積や分析を通じた地域の経済・ 文化への貢献。 花巻信用金庫と協働で花巻地域の業 況調査を行い、 報告書を作成して協力企業等に配付した。

③ 地域貢献を主に行った調査・ 研究、寄稿文等を機関紙「研究年報」で対外的に公表した。

④ 地域企業等の諸団体と個別テーマについて共同研究の枠組みを形成・ 実践し、 成果の蓄積を図った。

⑤ 研究所が主体となったセミナーやシンポジウムの開催により、 地域を中心とする各団体へ講師派遣等を行った。

⑥ 地域・産学連携センターや学生委員等との協働により、 シンクタンク機能を強化するため学内組織との連携・ 協働体制を整備した。

⑦ 東京都立産業大学院大学附属行動科学研究所等との連携を通じ、共同シンポジウムやフィールドワークの可能性を検討した。

(5) その他の地域貢献事業

A. 林業成長産業化総合対策補助金(「地域内エコシステム」モデル構築事業) の再検討

令和元年度の林野庁補助事業「 地域内エコシステム」 構築事業については、花巻市等と連携し、木質バイオマスの熱利用に関する地域協議会を立ち上げた。令和4年度には、学生寮へのチップボイラー設備導入が補助事業で採択され、令和5年度から6年度まで稼働したが、令和7年度は本学が参画する形での活動は行わなかった。

B. 地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム等での活動

本学は令和2年1月に同プラットフォームへ入会し、地域貢献大学として、教職員・ 学生との情報共有を促進し、 地域社会における課題解決につなげることとしている。 令和7年度も、 花巻青年 会議所と連携して、 SDGs の枠組みを利用した地域内企業の活性化に関する研究及び学生委員による地域貢献活動に取り組んだ。

C. 全国高校生童話大賞

全国高校生童話大賞は、23 回にわたり事業に取り組んできたが、 AI 機能普及による作品審査上の課題等もあり、 花巻市等と協議した結果、 その使命は十分に果たされたものと評価し、令和7年度以降開催しないこととなった。

D. 環境省主導の地域循環共生圏構想に基づくシンポジウム「薪びとまつり」 への参加

環境省自体の方針の見直しもあり、 薪びとまつりの花巻開催は後ろ倒しとなっている。 令和8年度は地域・ 産学連携センター学生委員を派遣し、 他大学との議論や環境省関係者の講師派遣を検討する。

6. 施設・ 設備関係

大口(1件300万円以上)の施設・ 設備関係の設置・ 修繕等は、 以下のとおりであり、令和7年度施設・設備関係としては、 学生の安全確保に必要な工事として「6号館非常階段改修」 、老朽化対策として「スポーツセンター高圧ケーブル取替工事」 を実施した。

このほか、 必要な修繕として「ファイルサーバーの機器更新」及び「1号館外壁落下防止工事」 を実施した。 本学の施設・ 設備について、近年老朽化が進んでいるが、今後も安全維持に取り組む。 教育・ 研

究用図書についても、引き続き充実を図る。

［３］教育研究の概要

①教育研究所上の基本となる組織に関する情報

大学等	学部・研究科等	学　　科
富士大学	経済学部	経済学科
		経営法学科
	経済・経営システム研究科	

②教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

大学等	学部・研究科等	学　　科	教員数
富士大学	経済学部	経済学科	１１名
		経営法学科	１５名
	経済・経営システム研究科		１１名

※大学院の教員数は経済学部と兼任。
※教授２１名、准教授４名、講師１名。
※専任教員２６名、非常勤教員５５名。（比率１：２．１１）
※教員一人あたりの学生数は、学部で２４．８１名、大学院で１．３３名。

【教員の保有学位または職務上の実績等】
富士大学教員の研究業績等（公式ホームページ）をご参照下さい。
https://www.fuji-u.ac.jp/course/teacher.html

③学生に関する情報

大学等	学部･研究科等	入学者数	収容定員	在学者数	卒業者数（学位授与数）	進学者数	就職者数
富士大学	経済学部	【入学に関する基本的な方針】 富士大学は、建学の精神・教育理念に理解を示し、勉学、スポーツ、ボランティア、国際交流等、多岐にわたる活動を通して、日々向上しようとする意欲を持った学生を求めています。したがって、入学者選抜においては、多様な方法を採用し、様々な個性や資質を持った学生を広く受け入れることを、入学者受入れの方針としています。なお、入学前に身につけておく必要のある知識、技能、能力、態度は以下のとおりです。 １．高等学校の教育課程を幅広く修得し、大学での学修に必要なコミュニケーション力・論理的な思考力・文章力の基礎を身につけている。 ２．学校での学習、課外活動、ボランティア活動等を通して、他の人たちと協働しながら、自ら積極的に学ぶ態度を身につけている。 ３．入学前教育として求められる、経済学の基礎に関する課題に取り組むことができる。					
		２０２名	７６０名	６４５名	１３２名	０名	１２８名
	経済・経営システム研究科	【入学に関する基本的な方針】					

		富士大学大学院は、広く深い学識を持った「高度に専門的な知識を有する実務者」、「公的資格を有する専門職業人」、「研究者として専門研究に従事しうる人材」を養成することを目的としています。 したがって、そのために必要な次のような能力を有し、その能力を更に高めたいという意欲を持った学生を受け入れることを入学者受入れの方針としています。 １．経済学、経営学または会計学に関し大学卒業程度の知識を有していること（社会人および異なる専攻の大学卒業者に対しては、経済学、経営学、会計学に関し大学卒業程度の知識を修得する道を用意しています。） ２．大学院での研究に必要な能力(論理的思考力、基本的な情報収集・分析能力、基本的な問題発見・解決能力など）を有していること					
		４名	５０名	１６名	１０名	０名	９名

【 卒業後の進路（主な就職分野〔具体的な就職先等〕）】

一般企業

金融、保険業：北日本銀行㈱、東北銀行㈱、㈱北都銀行
公務：海上保安庁、防衛省、塩釜市役所、川内村役場、警察（青森・岩手・ああ来た・福島・徳島）秋田市消防本部、中部上北広域事業組合消防本部
教育、学習支援業：岩手県教育委員会（高等学校教諭/商業）、㈱ウィザス第一学院高等学校、岩手県立久慈高等学校（講師）、岩手県立水沢工業高等学校（講師）、弘前市立第二中学校（講師）、紫波町立紫波第一中学校（講師）、仙台市立七木田中学校（講師）大田原市立若草中学校（講師）
情報通信業：㈱エフコム、㈱M.S.I、㈱ビーシーデポコーポレーション、㈱アクシオテック、㈱シービーエスリサーチ、コネクシオ㈱、プリマックス㈱
卸・小売業：シャープマーケティングジャパン㈱、アイリスオーヤマ㈱、いわて生活協同組合、共立医科器機㈱、㈱薬王堂、㈱マルカン、㈱吉田産業、㈱サンデー、㈱ロピア、明治商工㈱、小松物産㈱、㈱東京めいらく、トヨタカローラ岩手㈱、岩手トヨペット㈱、ネッツトヨタ岩手㈱、ネッツトヨタ仙台（株）、日産プリンス岩手販売㈱、茨城いすゞ自動車㈱、福岡トヨタ自動車㈱、㈱ZEAL TEAM、㈱ミツウロコヴィッセル、㈱シーボン、山形酸素㈱、渡辺パイプ㈱、㈱PALTAC、㈱ケーユーホールディングス、㈱アクティオ、フルテック㈱、㈱駿河屋、㈱タウ、㈱ヤマダデンキ

生活関連サービス・娯楽業：SNK㈱、㈱いんべクリーニング、㈱ニューフラッグ、㈱エラン、㈱公楽、㈱マルハン、ライズネット㈱
製造業：赤武酒造㈱、東洋工機㈱、アツデン㈱
建設業：丸井産業㈱、㈱メットコミュニケーションズ、石井工務店㈱、㈱テクノプロ・コンストラクション
複合サービス業：日本郵便㈱、新庄市農業協同組合
電気・ガス・熱供給・水道業：東京ガスイズミエナジー（㈱
不動産業、物品賃貸業：㈱オールハウジング、㈱リヴトラスト、㈱東京日商システム
宿泊業、飲食サービス業：盛岡ターミナルビル㈱、ワタミ㈱、㈱フォンスグループ
学術研究・専門・技術サービス業：税理士法人スターシア、盛岡軌道工業㈱
サービス業（他に分類されないもの）： 日本パーソナルビジネス㈱、新潟綜合警備保障㈱、㈱TSASE㈱GENOVA、㈱ジェイテック、㈱ラ・ヴィーチェ、㈱夢真、日総工産㈱、三起商行㈱、㈱レンタルのニッケン、㈱防災技術コンサルタント
医療、福祉：㈱CARERITZ＆PARTNES
農業、林業：㈱増尾ファーム
上記以外：岩手県信用保証協会、NPO 法人環境ネットやまがた
など

令和８年５月１日現在

※在学者数の留学生数は、学部生１５名、大学院生７名の計２２名。

④教育課程に関する情報

経済学部

＜学則・学則別表＞

学則

https://www.fuji-u.ac.jp/assets/pdf/about-ifu/announcement/announcement-block01-file01.pdf

学則別表(1)授業科目及び単位数(2025 年度、2026 年度の入学生)

https://www.fuji-u.ac.jp/assets/pdf/about-ifu/announcement/announcement-block02-file01.pdf

学則別表(1)授業科目及び単位数 (2023・2024 年度の入学生)

https://www.fuji-u.ac.jp/assets/pdf/about-ifu/announcement/announcement-block02-file02.pdf

学則別表(1)授業科目及び単位数(2022 年度の入学生)

https://www.fuji-u.ac.jp/assets/pdf/about-ifu/announcement/announcement-block02-file03.pdf

学則別表(1)授業科目及び単位数(2021 年度の入学生)

https://www.fuji-u.ac.jp/assets/pdf/about-ifu/announcement/announcement-block02-file04.pdf

学則別表(1)授業科目及び単位数(2020 年度の入学生)

https://www.fuji-u.ac.jp/assets/pdf/about-ifu/announcement/announcement-block02-file05.pdf

学則別表(2)教職課程

https://www.fuji-u.ac.jp/assets/pdf/about-ifu/announcement/announcement-block02-file06.pdf

学則別表(3)図書館司書に関する科目および単位数

https://www.fuji-u.ac.jp/assets/pdf/about-ifu/announcement/announcement-block02-file07.pdf

＜学位規程＞

https://www.fuji-u.ac.jp/assets/pdf/about-ifu/announcement/announcement-block03-file01.pdf

＜履修規程＞

履修規程

https://www.fuji-u.ac.jp/assets/pdf/about-ifu/announcement/announcement-block05-file01.pdf

＜各学科コース別カリキュラム表＞

経済学科

国際経済コース、地域政策コース、総合政策コース

https://www.fuji-u.ac.jp/assets/pdf/about-ifu/announcement/announcement-block07-file01.pdf

経営法学科

経営商学コース・法学コース・スポーツ経営コース

https://www.fuji-u.ac.jp/assets/pdf/about-ifu/announcement/announcement-block07-file02.pdf

大学院

https://www.fuji-u.ac.jp/course/graduate.html#a04

＜アイアシスタント（電子シラバス）＞
https://www.fuji-u.ac.jp/target/students.html

＜学事予定＞
https://www.fuji-u.ac.jp/life/event.html

大学院

＜学則・学則別表＞

学則
https://www.fuji-u.ac.jp/assets/pdf/about-ifu/announcement/announcement-block01-file02.pdf

学則別表
授業科目および単位数(2025 年度、2026 年度入学者)
https://www.fuji-u.ac.jp/assets/pdf/about-ifu/announcement/announcement-block04-file01.pdf

授業科目および単位数(2024 年度入学者)
https://www.fuji-u.ac.jp/assets/pdf/about-ifu/announcement/announcement-block04-file02.pdf
授業科目および単位数(2023 年度入学者)
https://www.fuji-u.ac.jp/assets/pdf/about-ifu/announcement/announcement-block04-file03.pdf
授業科目および単位数(2022 年度入学者)
https://www.fuji-u.ac.jp/assets/pdf/about-ifu/announcement/announcement-block04-file04.pdf

＜学位規程＞

学位規程
https://www.fuji-u.ac.jp/assets/pdf/about-ifu/announcement/announcement-block03-file01.pdf

＜履修規程＞

履修規程
https://www.fuji-u.ac.jp/assets/pdf/about-ifu/announcement/announcement-block05-file01.pdf

＜カリキュラム＞

大学院カリキュラム
https://www.fuji-u.ac.jp/course/graduate.html#a04

⑤学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

【経 済 学 科】

<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="11">卒業要件</th><th colspan="2">授業科目群</th><th>必修</th><th>選択必修</th><th>選択</th><th>卒業要件単位</th></tr>
<tr><td rowspan="10">教養教育科目</td><td rowspan="3">技能系科目</td><td>日本語</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td><td rowspan="10">14～18

18～22

2
2

40
単位以上</td></tr>
<tr><td>外国語</td><td>0</td><td>8</td><td>4※1</td></tr>
<tr><td>情報処理</td><td>4</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td rowspan="4">知識系科目</td><td>文化の受容と伝達</td><td rowspan="4">0</td><td>6</td><td rowspan="4">0</td></tr>
<tr><td>現代社会の基本構造</td><td>8</td></tr>
<tr><td>現代の科学</td><td>4</td></tr>
<tr><td>環　境</td><td>4</td></tr>
<tr><td colspan="2">体　育</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>総合</td><td>演　習</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td rowspan="4">専門科目</td><td rowspan="3">コース別</td><td>国際経済</td><td rowspan="3">10※4</td><td rowspan="3">30 ※3 ※4</td><td rowspan="3">34 ※2 ※3</td><td rowspan="3">74

10

84
単位以上</td></tr>
<tr><td>総合政策</td></tr>
<tr><td>地域貢献</td></tr>
<tr><td colspan="2">専 門 演 習</td><td>10</td><td>0</td><td>0</td></tr>
</table>

※１　「TOEIC Ⅰ・Ⅱ」の単位は、「専門科目」の「特論」（選択科目）の単位に振替可

※２「宮沢賢治から考える」の単位修得者は、「教養教育科目」の「知識系科目」のいずれかの区分の単位に振替可

※３「NPO 論」・「社会保障論」「社会政策」の単位修得者は、「教養教育科目」の「現代社会の基本構造」の単位に振替可

※４ 必修科目および選択必修科目の卒業要件単位数を超えて修得した単位は、選択科目の単位に認定される。

※５ 他学科科目の単位数は、14 単位まで選択科目の単位数に算入することができる。

【経営法学科（経営・商学コース、法学コース）】

	授業科目			必修	選択必修	選択	卒業要件単位
卒業要件	教養教育科目	技能系科目	日本語	2	0	0	14～18
			外国語	0	8	4※1	
			情報処理	4	0	0	
		知識系科目	文化の受容と伝達	0	6	0	18～22
			現代社会の基本構造		8		
			現代の科学		4		
			環境		4		
		体育		2	0	0	2
		総合	演習	2	0	0	2
							40単位以上
	専門科目	基礎科目	経営学系	4	0	0	16
			会計学系	4			
			法学系	6			
			経済学系	2			
		基幹科目	経営学系・会計学系 経営法学系・法学系 経済学系・情報学系	0	18	0	18 ※4
			スポーツ経営系	0	0	0	
		展開科目	経営学系・会計学系 経営法学系・法学系 経済学系・情報学系 キャリア系・特論	0	40 ※2 ※3	0	40
			スポーツ経営系	0	0	0	
		専門演習		10	0	0	10
							84単位以上

※1 修得した「TOEICⅠ・Ⅱ」の単位は、「専門科目」の「特論」（選択科目）の単位に振替可
※2「宮沢賢治から考える」の単位修得者は、「教養教育科目」の「知識系科目」のいずれかの区分の単位に振替可
※3「地域金融論」・「金融と人生設計」・「地域活性化論」の単位修得者は、「教養教育科目」の「現代社会の基本構造」の単位に振替可
※4 基幹科目の卒業要件単位数を超えて修得した単位は、展開科目の単位に認定される。
※5 他学科科目の単位数は、14単位まで選択科目の単位数に算入することができる。
※6 スポーツ経営系の科目を他学科科目に含めることができる。

【経営法学科（スポーツ経営コース)】

授業科目				必修	選択必修	選択	卒業要件単位
卒業要件	教養教育科目	技能系科目	日本語	2	0	0	14～18
			外国語	0	8	4※1	
			情報処理	4	0	0	
		知識系科目	文化の受容と伝達	0	6	0	18～22
			現代社会の基本構造		8		
			現代の科学		4		
			環境		4		
		体育		2	0	0	2
		総合	演習	2	0	0	2
							40単位以上
	専門科目	基礎科目	経営学系	4	0	0	16
			会計学系	4			
			法学系	6			
			経済学系	2			
		基幹科目	経営学系・会計学系 経営法学系・法学系 経済学系・情報学系	0	10	8	※4 18
			スポーツ経営系	0	0		
		展開科目	経営学系・会計学系 経営法学系・法学系 経済学系・情報学系 キャリア系・特論	0	22 ※2 ※3	18	40
			スポーツ経営系	0	0	0	
		専門演習		10	0	0	10
							84単位以上

※1 修得した「TOEICⅠ・Ⅱ」の単位は、「専門科目」の「特論」(選択科目）の単位に振替可
※2「宮沢賢治から考える」の単位修得者は、「教養教育科目」の「知識系科目」のいずれかの区分の単位に振替可
※3「地域金融論」・「金融と人生設計」「地域活性化論」の単位修得者は、「教養教育科目」の「現代社会の基本構造」の単位に振替可
※4 基幹科目の卒業要件単位数を超えて修得した単位は、展開科目の単位に認定される。
※5 他学科科目の単位数は、14単位まで展開科目の単位数に算入することができる。
※6 スポーツ経営系の科目を他学科科目に含めることができる。

＜経済・経営システム研究科＞

履修要件		修得すべき単位数
授業科目	必修科目	９単位
	選択必修科目	１２単位以上
	選択科目	１０単位以上
修了要件		３１単位以上
研究		研究指導を受けたうえ、「修士論文」または「研究の成果」を提出し審査に合格すること

⑥学習環境に関する情報

キャンパスの現在地	〒025-8501 岩手県花巻市下根子 450 番地 3
主な交通手段	東北本線花巻駅または北上駅より路線バス（空港経由石鳥谷線富士大学入口バス停から徒歩 10 分程度）

本学へのアクセス　https://www.fuji-u.ac.jp/about-ifu/access.html

キャンパス・運動施設概要・面積			
	施設名称	用途	面積
教室関係	校舎１号館	学生食堂、教室、研究室	3,201.27　㎡
	校舎２号館	教室	1,740.04　㎡
	校舎５号館	図書館、教室、研究室	5,853.65　㎡
	校舎６号館	事務室、教室、研究室	9,854.97　㎡
	メディア棟	情報処理実習室、語学実習室 学生ホール、レディースルーム	2,110.98　㎡
運動施設	校舎３号館	体育館	1,751.06　㎡
	武道館	１階 柔道場、２階 剣道場	1,342.14　㎡
	スポーツセンター （屋内総合体育館）	300m陸上トラック、バスケット、 テニス、多目的練習場等	14,466.39　㎡
	全天候型陸上競技場		15,158.50　㎡
		トラック（400m×6 コース）	3,747.50　㎡
		人工芝サッカー場	10,573.00　㎡
		その他	838.00　㎡
	野球場	両翼 92m、中堅 120m（外野人工芝）	12,570.46　㎡
校舎等面積	（うち耐震化建物面積:39,264 ㎡、耐震化率：85.5%）		45,914.00　㎡
耐震化 完了計画	一部の建物については、耐震補強工事を行い、その耐震化工事未済の施設については、2030 年度までに取り壊す予定である。		
校地面積			113,490.00　㎡

【運動施設の機能・規模】

運動施設としては全体的に充実しており、屋外施設として、全天候型陸上競技場、人工芝サッカー場、野球場（外野人工芝）、ソフトボール場があります。屋内総合体育館（スポーツセンターは、300m陸上競技トラック、バスケットボール、ハンドボール、バレーボール、テニス、バドミントン等の各種コート、人工芝多目的練習場、卓球場、トレーニングマシン・コーナー（機器 27 台）が整備されています。そのほか、屋内運動施設として、武道館（1 階柔道場、2 階剣道場）があり、柔道部、剣道部の道場としてのほか、体育実技の授業にも使用しています。学生の練習環境は、整備されており、多くの体育系クラブは毎年のように全国レベルで活躍しています。また、スポーツセンターと人工芝サッカー場を地域住民や児童、生徒に開放し、イベント等に広く活用され、地域のスポーツ振興に貢献しています。

【課外活動の状況】

・クラブ活動

本学は、開学以来、建学の精神を重んじるとともに、「思索と行動は人生の双つの翼だ」をモットーに人間教育を行い、その推進のためにスポーツ振興を図ってきました。すなわち、スポーツ活動を人間教育の一環であると位置付け、スポーツを通して、礼儀正しさを身に付けるとともにルールを守る心を育み、そして何よりも、困難に立ち向かいその困難を克服する不屈の精神力と、それを支える体力を養い、真の人間力を養うことにあります。

本学は、このスポーツ振興を実現するために、施設・設備の整備・拡充はもとより、指導体制の充実・強化にも力を注いでいます。

このような教育環境のもとで、スポーツを志す学生の人間的成長とともに、競技成績も向上し、多くの強化部が全国大会出場を果たし、活動に様々な制約がありながらも、多くの強化部が全国大会出場を果たし、活躍しています。

・学友会活動

学友会は、全学生が会員となり、課外活動を通じて会員の親睦を図り、大学教育の一環として人間形成に資することを目的としています。学友会の運営や行事企画などの事務局的な活動を学友会執行委員会が行います。

メインイベントである紫陵祭（大学祭）や、花巻まつりの神輿参加などを学友会執行委員会が一体となり、企画・運営しています。

・学生のボランティア活動

学生のボランティア活動は、本学の福祉・ボランティア研究センターを通して体系化し実施しています。

地域のボランティア活動をはじめ、被災地の復興支援学生ボランティア活動、いわて高等教育コンソーシアムのプロジェクト活動や NPO 関係ボランティア活動にも参加しています。

また、支援施設ボランティアや警視庁の防犯ボランティア、岩手県警の少年サポートボランティアなど、さらには、小中学校のクラブ指導ボランティアなどを行っています。

⑦学生納付金に関する情報

学部・研究科等	入学金		授業料		その他の費用	
	金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
経済学部	260,000 円	各試験の手続期間内	700,000 円	各試験の手続期間内	337,500 円	各試験の手続期間内
経済・経営システム研究科	260,000 円	各試験の手続期間内	700,000 円	各試験の手続期間内	278,000 円	各試験の手続期間内

⑧学生支援と奨学金に関する情報

＜学生支援組織＞

	組織名	機能
就職支援	キャリアセンター	卒業後において求められる社会人基礎力を高め、適切な進路選択ができるよう支援を行う。
進学支援	大学院 ゼミ担当教員	本学大学院が、学部生を対象とした「大学院説明会」を開催して相談・助言体制を整えている。他大学大学院への進学相談・助言は、ゼミ担当教員が個別に対応している。
履修支援	教務課	平成 15 年度から履修登録は、コンピュータで入力する方法をとっているが、その前に別室で履修相談できるコーナーを設けている。 前期に履修修正、後期に履修登録の追加を受け付けている。また、前期・後期の各々8 週目に履修登録の取り消しを受け付けている。
生活支援 （住居・アルバイト等）	学生課	アパート・下宿のあっせんを学生課で行っている。また、大学寮を 3 棟備えるほか、キャンパス周辺の施設も 1 棟借り上げ、親元を離れた学生たちが安心して生活できるようにしている。アルバイトについては、学生課で求人票の受付を行い、学生にふさわしい求人を紹介している。
経済支援	学生課	経済的に修学が難しい学生に対して奨学金の相談を学生課が行っている。外部団体の奨学金のほかに、本学独自の奨学金もある。JR 北上駅、花巻駅から無料のスクールバスを運行し、通学費負担を軽減している。
保健・衛生 メンタルヘルス等	保健室 学生相談室	看護師資格を持つ職員が保健室に常駐し、健康面・心の悩み等の相談に応じている。また、学生相談室では、専門のカウンセラーのほか、担当教職員が交代で学生の相談に応じており、学生から時間割表で面談担当者を選択できるようになっている。
その他		各部署の窓口でも、随時学生の相談に応じている。

＜奨学金（日本人学生）＞

種　類	条　件	申込・選考方法
富士大学 　職業会計人・商業科教員養成特待生	定められた要件を充たし、高等学校長（中等教育学校長を含む）の推薦を受けた者で、特待生試験に合格した者。	入学試験の成績による。 ２年次以降は、規程により当該年度の給付を決定する。

富士大学特待生	対象は２年生以上で、前年度の成績優秀者の中から教授会で選考。	毎年５月までに選考し、学長が決定する。 給付適用期間は１年間。
学生応援奨学生	２年生以上の課外活動に所属する学生または学術優秀な学生で、経済的にも修学が困難な学生。	年度始めに募集。所定の願書に必要事項を記入し、指定書類を添付して応募する。給付は年額一括とする。
富士大学スポーツ特待生	富士大学が指定するスポーツの各種目において高度の能力を持ち、優秀な成績を収めた者。ただし、学業成績についても、一定の水準以上であること。	入学時は、各スポーツ部の指導者の推薦により、入学者選抜委員会において選考及び学費の免除額を審議し、学長が決定する。
富士大学 「要経済支援 スポーツ特待生」	スポーツで優秀な成績を収め、学業成績も一定の水準以上である者で経済的に進学または修学が困難な学生。	スポーツ部指導者の推薦による。 適用期間は、原則４年間給付。
青木特別奨学生	３年生以上で急な学費納入が困難となり救済を要する修学意欲のある学生。	理事長が決定。随時受付。 貸与（無利息）。 ゼミ担当者の推薦のもと、経済状況を示す資料を添え、願書を提出する。
富士大学 学力優秀者特待生 （入学時）	富士大学入学試験の「学力優秀者特待生入学試験」に合格した者。	入学試験を受験・合格し、成績等により入学者選抜委員会で免除額を決定する。 ２年次以降は、規程により当該年度の給付を決定する。
富士大学 資格取得者特待生 （入学時）	富士大学入学試験の「資格取得者特待生入学試験」に合格した者。	入学試験を受験・合格し、取得している資格によって免除額を決定する。 ２年次以降は、規程により当該年度の給付を決定する。
日本学生支援機構 （定期採用） 第一種奨学金 第二種奨学金	成績・人物ともに特に優秀な学生。 経済的理由により修学が困難な者。	[予約採用]高校時に採用候補者に決定した者。入学後直ちに学生課窓口に「決定通知書」を提出し、識別番号の交付を受けて「進学届」をインターネットにて提出する。 [在学採用]４月下旬より学生課掲示板に募集掲示。学生課窓口にて申込案内書を受け取り、必要事項を記入し、指定書類を揃えて提出、識別番号の交付を受けてインターネットにて申込。 その後、面接等による選考を行い、採用決定となる。
日本学生支援機構	家計急変（主たる家計支持者が失	随時募集。家計急変の事由が発生して

（緊急・応急採用） 第一種奨学金（緊急） 第二種奨学金（応用）	職・破産・事故・病気・死亡等又は災害等）した学生。	から１２ヶ月以内である者。
富士大学地域・高大連携協定校奨学生（入学時）	富士大学地域・高大連携協定校特別入学試験に合格した者	入学試験を受験・合格し、成績等により入学者選抜委員会で免除額を決定する。原則４年間とするが、２年次以降は規程により当該年度の給付を決定する。
富士大学親子・兄弟姉妹等学費免除奨学生（入学時）	本学の卒業生または在学生の「子」または「弟妹」が入学試験を受験・合格し申請手続きをした者。	入学試験を受験・合格し、入学者選抜委員会で決定する。

〈奨学金（留学生）〉

奨学金名	奨学金支給額		学内募集期間	昨年度採用実績	活動内容
	学部生	大学院			
文部科学省外国人留学生学習奨励費	48,000 円 月額	48,000 円 月額	3 月下旬～ 4 月下旬	学部生 0 名 大学院 0 名	毎月、在籍確認簿に署名及び捺印、学習報告書、進路状況調査の提出
ロータリー米山記念奨学金	100,000 円 月額	140,000 円 月額	8 月中旬～ 9 月中旬	学部生 0 名 大学院 0 名	毎月 1 回、例会(会合)の出席
平和中島財団外国人奨学金	100,000 円 月額	100,000 円 月額	8 月中旬～ 9 月中旬	学部生 0 名 大学院 0 名	受給期間中（年 4 回）の生活状況報告書の提出
ＪＥＥＳ 一般奨学金	30,000 円 月額	30,000 円 月額	4 月上旬～ 4 月下旬	学部生 0 名 大学院 0 名	ボランティア活動国際交流活動等の参加

各奨学金応募説明会に出席しなければ受付しません。

※ 上記の中からいずれか１つの奨学金のみ受給できます。（二重受給は出来ません）

［４］管理運営の概要

①ガバナンス

・理事会等の機能強化

寄附行為の定めにより、法人業務の権限を理事長に一元化し、理事長を法人の代表者として定めています。また、学内に常勤理事会を設置し、理事会及び評議員会に提案する議題、事業計画、組織及び管理運営、その他、理事会が委任した事項等について決定を行い、大学業務の円滑な運営を図っています。

・各種委員会等の機能

大学の企画・運営・管理を審議検討する運営委員会と教学に関する審議機関として教授会があり、教授会の下に各種委員会があります。大学運営会議は、大学の運営全般について理事長の諮問に応じ又は理事長に意見を具申する役目のほか、学内全体の調整を行っております。教授会は、教学関係の事項を審議するに当たり、教授会の下にある各種委員会で原案を策定し、教授会で意見を聴いて、学長が決定しています。

・監査体制の充実

監事による財務状況の監査は、公認会計士の監査時に同席して会計監査を行うとともに、業務監査（教学事項を含む）を行っています。また、監査室を設置して内部監査を行っています。

②自己点検・評価

自己点検・評価委員会規程第２条に「委員会は、富士大学学則第２条および同大学院学則第１条の定めに従い、大学の教育研究水準の向上に資するため、その教育研究の状況について、自己点検・評価および公表を行うものとする。」と定めています。これに基づき、理事長、学長、常勤理事、事務局長、各部課長、研究科長、各学科長、FD 委員長、その他、事務局の職員が対応し、自己点検・評価を行い、その結果について理事長は理事会に諮り、改善措置を講じています。

平成２３年度、平成２５年度、平成３０年度に続き令和２年度も自己点検・評価を実施し、「富士大学　自己点検評価書」を作成しました。今後も、定期的に実施し、改善に努めて参ります。

なお、本学は、令和３年度に第３回目の認証評価を受審し、適合の評価を受けました。

③財務情報公開

私立学校法第４７条の定めにより、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書を総務部経理課に備え置き、本学に在籍する者、その他の利害関係者から請求があった場合は、閲覧に応じております。また、ホームページで、法人全体の事業報告、計算書（資金収支・活動区分資金収支・事業活動収支・貸借対照表・財産目録等）の決算概要を掲載して情報公開を行っております。

④施設設備整備

本学は、岩手県花巻市の南部、北上市との市境に近く、東に北上山地、西に奥羽山脈が連なり、その間を流れる北上川と自然に恵まれた緑豊かな田園地帯に位置しています。キャンパスは、全てこの地に整備されており、校舎・校地の面積は、下記に示すとおり、大学設置基準上の必要面積を大幅に超過する水準にあります。

校地・校舎の面積

校地面積㎡	設置基準上必要面積㎡	校舎面積㎡	設置基準上必要面積㎡
112,471	13,750	45,914	6,859

校舎は、１号館、２号館のほか、５号館、６号館という教育研究棟、情報および語学教育のためのメディア棟、その他、屋内体育施設として全国でもトップクラスの規模を誇るスポーツセンター（屋内総合体育施設）等が整備されています。

情報施設は、マルチメディア教室、情報処理実習室等を 5 教室有し、必要な機器類を配備して多様な情報処理実習、授業、資料検索、研究等に利用することができ、語学実習室（LL 教室）を４室有し、実践的な語学実習ができるようにしています。

運動場は、多目的グラウンド（全天候型 400m陸上競技トラック（インフィールド））人工芝サッカー場)、野球場（外野人工芝）及びソフトボール場などが整備されています。

［５］上記（［１］～［３］）以外の特長ある取り組みの概要

国際交流の概要

＜受入状況＞

国際センターは、建学の精神に基づき 2002 年度より外国人留学生の受入を行い、国際社会でグローバルな人材育成を目指して取り組んでいます。現在は、中国、韓国、台湾、バングラデシュなどから２２名の留学生が在籍しています。

通常業務としては、外国人留学生の必要な申請手続（在留カード、国民健康保険、在留期間更新、資格外活動）や学習、研究及び日常生活にかかわる全般的な悩みや不安に対応しています。また、岩手県内在住外国人、地域コミュニティ会議、国際交流協会、就職支援協会の方々との異文化交流、日本語スピーチコンテスト、研修旅行、ホームステイ、趣味教養講座などの窓口も担当しています。

外国人留学生の皆さんが一日も早く日本の生活習慣になれ、日本文化を習得し、修学、国際交流を通して、学生生活がより充実したものになり、それぞれの留学目標が達成できるよう支援しています。

主な協定学校は、中国　吉林農業大学
華南農業大学
東北師範大学
中国海洋大学
曲阜師範大学
韓国　新羅大学
アメリカ　ワシタ・バプティスト大学
マサチューセッツ大学ローウェル校

以　上